

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月13日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期(自平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
【会社名】	株式会社メディアシーク
【英訳名】	MEDIASEEK, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾直紀
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】	(03)5423 - 6600
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理部長 根津康洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】	(03)5423 - 6600
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理部長 根津康洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日	自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日
売上高 (千円)	643,504	771,694	1,376,949
経常利益又は経常損失( ) (千円)	38,016	29,218	26,846
当期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	51,475	16,970	2,663
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,140	46,491	35,230
純資産額 (千円)	1,598,051	1,673,239	1,608,809
総資産額 (千円)	2,014,353	2,172,203	1,976,498
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	5.31	1.74	0.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.8	73.8	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,606	165,199	159,492
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,716	23,392	244,362
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,431	122,094	116,296
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	960,328	724,802	743,420

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.29	1.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、第14期第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、第15期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第14期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 6 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復に向けた変化の兆しは見られるものの、实体经济への中長期的影響については先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、法人事業において、主に既存クライアントに対しシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。コンシューマー事業においては、「贅沢なオルゴール」、「スーパーボディ」等、既存のコンテンツ配信サービスによる売上を計上したほか、各種モバイル機器向けにバーコードリーダーのライセンス販売を行いました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコニット」は、平成26年1月に累計900万を超えるダウンロードを達成し、急速にユーザーを拡大しております。その結果、主に法人事業において、システムコンサルティング業務の受注が拡大し売上高及びセグメント利益が前年同期に比べ拡大したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、771,694千円(前年同期比19.9%増)、営業利益は、17,354千円(前年同期は、74,780千円の営業損失)、経常利益は、29,218千円(前年同期は、38,016千円の経常損失)、四半期純損失は、16,970千円(前年同期は、51,475千円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

#### (法人事業)

法人事業においては、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。システムコンサルティング業務に対する需要が拡大し、受注が比較的安定的に拡大したことから、その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益が前年同期に比べ拡大し、売上高は、587,680千円(前年同期比47.4%増)、セグメント利益は、157,484千円(前年同期比93.2%増)となりました。

## (コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、スマートフォン販売が引き続き拡大し、国内市場での従来型の携帯電話からスマートフォンへの移行が急速に進みつつあります。当社グループにおいては、既存コンテンツ配信サービスによる売上を計上したほか、各種モバイル機器向けにバーコードリーダーのライセンス販売を行いました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成26年1月に累計900万を超えるダウンロードを達成しました。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、184,014千円(前年同期比24.8%減)、セグメント利益は、4,620千円(前年同期は、11,506千円のセグメント損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,172,203千円(前連結会計年度末から195,705千円の増加)となりました。

このうち、流動資産は、1,397,660千円(前連結会計年度末から253,324千円の増加)となりました。これは、主として法人事業で大型の受注案件が増加したため売掛金が180,271千円増加したこと及び投資有価証券の売却額を原資とした新規取得により有価証券が94,056千円増加したことによるものです。

固定資産は、774,543千円(前連結会計年度末から57,619千円の減少)となりました。これは、主として投資有価証券が時価の上昇と売却により差引57,078千円減少したことによるものです。

### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は、498,964千円(前連結会計年度末から131,276千円の増加)となりました。

このうち、流動負債は、308,615千円(前連結会計年度末から95,805千円の増加)となりました。これは、主として短期借入金が40,000千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が30,492千円増加したこと及び未払法人税等が15,618千円増加したことによるものです。

固定負債は、190,349千円(前連結会計年度末から35,471千円の増加)となりました。これは、主として長期借入金が35,628千円増加したことによるものです。

なお、借入金の増加は、主として子会社において大型の受注案件の増加に伴い、運転資金が必要になったことによるものです。

#### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,673,239千円(前連結会計年度末から64,429千円の増加)となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が42,760千円増加したこと及び少数株主持分が20,489千円増加したことによるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ18,617千円減少し、724,802千円(前連結会計年度末は、743,420千円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りです。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、165,199千円の支出(前年同期は、98,606千円の支出)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益を27,216千円計上した一方で、法人事業で大型の受注案件が増加したため売上債権が180,009千円増加したことによるものです。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、23,392千円の収入(前年同期は、144,716千円の支出)となりました。これは、主として有価証券の取得及び投資有価証券の取得・売却により差引16,360千円の収入を得たこと及び定期預金の払戻により10,000千円の収入を得たことによるものです。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、122,094千円の収入(前年同期は、175,431千円の収入)となりました。これは、主として短期借入れによる収入・返済による支出により差引40,000千円の収入を得たこと及び長期借入れによる収入・返済による支出により差引65,561千円の収入を得たことによるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は19,817千円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動における研究の目的、主要課題、研究成果及び研究体制等の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

(注) 平成25年9月25日開催の取締役会決議により、平成26年2月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は29,700,000株増加し、30,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,668	9,766,800	東京証券取引所 (マザーズ)	平成26年2月1日より単元株 制度を採用しており、1単元 の株式数は100株です。
計	97,668	9,766,800		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成26年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。  
2 平成25年9月25日開催の取締役会決議により、平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割いたしました。これにより、発行済株式数は9,669,132株増加し、9,766,800株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月31日		97,668		823,267		956,507

(注) 平成25年9月25日開催の取締役会決議により、平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割いたしました。これにより、発行済株式数は9,669,132株増加し、9,766,800株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西尾直紀	東京都港区	33,954	34.76
根津康洋	東京都港区	7,281	7.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,079	6.22
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET, LONDON, EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10番1号)	3,616	3.70
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,198	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,820	2.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,208	2.26
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	1,997	2.04
松田進也	東京都練馬区	1,205	1.23
江口郁子	東京都品川区	1,044	1.07
計		63,402	64.92

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

6,079株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

2,820株

- 2 当社は、平成25年9月25日開催の取締役会決議により、平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割いたしました。上記の所有株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,435	97,435	
単元未満株式			
発行済株式総数	97,668		
総株主の議決権		97,435	

(注) 当社は、平成25年9月25日開催の取締役会決議により、平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割いたしました。上記の株式数及び議決権の数は、株式分割前の株式数及び議決権の数にて記載しております。

## 【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区南麻布三丁目 20番1号	233		233	0.24
計		233		233	0.24

(注) 当社は、平成25年9月25日開催の取締役会決議により、平成26年2月1日付で普通株式1株を100株に分割いたしました。上記の所有株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年8月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	752,808	724,802
売掛金	362,548	542,820
有価証券	-	94,056
商品	151	151
仕掛品	2,028	4,831
その他のたな卸資産	4,218	1,846
その他	28,466	30,327
貸倒引当金	5,885	1,176
流動資産合計	1,144,335	1,397,660
固定資産		
有形固定資産	39,167	40,929
無形固定資産		
のれん	1,949	523
その他	6,227	5,396
無形固定資産合計	8,176	5,920
投資その他の資産		
投資有価証券	646,304	589,226
その他	165,164	169,884
貸倒引当金	26,650	31,415
投資その他の資産合計	784,818	727,694
固定資産合計	832,162	774,543
資産合計	1,976,498	2,172,203
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,865	25,528
短期借入金	10,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	74,208	104,700
未払法人税等	10,818	26,436
賞与引当金	4,504	2,942
その他	87,413	99,007
流動負債合計	212,810	308,615
固定負債		
長期借入金	133,204	168,832
資産除去債務	19,414	19,550
その他	2,259	1,967
固定負債合計	154,878	190,349
負債合計	367,688	498,964

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	814,962	823,267
資本剰余金	948,203	956,507
利益剰余金	75,208	92,178
自己株式	39,678	39,678
株主資本合計	1,648,278	1,647,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,405	42,644
為替換算調整勘定	4,192	2,653
その他の包括利益累計額合計	89,597	45,298
少数株主持分	50,128	70,618
純資産合計	1,608,809	1,673,239
負債純資産合計	1,976,498	2,172,203

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
売上高	643,504	771,694
売上原価	406,563	500,935
売上総利益	236,940	270,759
販売費及び一般管理費	311,721	253,405
営業利益又は営業損失( )	74,780	17,354
営業外収益		
受取利息	2,218	1,586
受取配当金	3,558	1,456
投資有価証券売却益	7,436	3,382
複合金融商品評価益	15,210	7,561
為替差益	8,282	-
その他	1,910	457
営業外収益合計	38,616	14,444
営業外費用		
支払利息	1,568	2,068
その他	284	512
営業外費用合計	1,852	2,580
経常利益又は経常損失( )	38,016	29,218
特別利益		
固定資産売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	-	3
関係会社株式売却損	-	677
持分変動損失	-	1,327
特別損失合計	-	2,007
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	38,016	27,216
法人税、住民税及び事業税	6,253	24,184
法人税等調整額	1,846	270
過年度法人税等	142	-
法人税等合計	8,242	24,455
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	46,258	2,761
少数株主利益	5,216	19,731
四半期純損失( )	51,475	16,970

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	46,258	2,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,795	42,760
為替換算調整勘定	1,604	970
その他の包括利益合計	62,399	43,730
四半期包括利益	16,140	46,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,628	27,329
少数株主に係る四半期包括利益	5,512	19,162

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	38,016	27,216
減価償却費	13,961	10,397
のれん償却額	974	748
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,461	55
賞与引当金の増減額( は減少)	225	1,562
受取利息及び受取配当金	5,776	3,042
支払利息	1,568	2,068
株式交付費	-	46
投資有価証券売却損益( は益)	7,436	3,382
複合金融商品評価損益( は益)	15,210	7,561
為替差損益( は益)	9,416	279
固定資産売却損益( は益)	-	5
固定資産除却損	-	3
関係会社株式売却損益( は益)	-	677
持分変動損益( は益)	-	1,327
売上債権の増減額( は増加)	45,237	180,009
たな卸資産の増減額( は増加)	12,535	432
仕入債務の増減額( は減少)	36,073	336
未払消費税等の増減額( は減少)	1,940	6,846
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	596	605
その他の資産の増減額( は増加)	5,574	2,664
その他の負債の増減額( は減少)	16,506	3,688
小計	83,954	154,184
利息及び配当金の受取額	4,422	1,482
利息の支払額	1,753	2,145
法人税等の支払額	17,321	10,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,606	165,199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,938	2,862
有形固定資産の売却による収入	-	5
無形固定資産の取得による支出	972	111
有価証券の取得による支出	-	101,334
投資有価証券の取得による支出	204,714	202,786
投資有価証券の売却による収入	115,488	320,481
敷金及び保証金の回収による収入	420	-
定期預金の預入による支出	50,000	-
定期預金の払戻による収入	-	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,716	23,392

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	60,000
短期借入金の返済による支出	36,000	20,000
長期借入れによる収入	130,000	110,000
長期借入金の返済による支出	18,539	44,438
株式の発行による収入	-	16,610
株式の発行による支出	-	46
配当金の支払額	29	31
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>175,431</b>	<b>122,094</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,861	1,094
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,030	18,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,358	743,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	960,328	724,802



【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
給与	87,575千円	79,594千円
貸倒引当金繰入額	203千円	410千円
賞与引当金繰入額	0千円	170千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	1,010,016千円	724,802千円
流動資産その他に含まれる預け金勘定	312千円	
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000千円	
現金及び現金同等物	960,328千円	724,802千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
(1)外部顧客への売上高	398,788	244,716	643,504		643,504
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	28,629		28,629	28,629	
計	427,417	244,716	672,134	28,629	643,504
セグメント利益又は損失( )	81,513	11,506	70,006	144,786	74,780

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
(1)外部顧客への売上高	587,680	184,014	771,694		771,694
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,849		20,849	20,849	
計	608,529	184,014	792,544	20,849	771,694
セグメント利益	157,484	4,620	162,104	144,749	17,354

(注)1 セグメント利益の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
債券	200,000	140,674	59,326
その他	552,926	492,130	60,796
合計	752,926	632,804	120,122

(注) 当連結会計年度において債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価65,283千円)が含まれており、これに係る評価益21,733千円を計上しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年1月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
債券	300,969	253,245	47,724
その他	438,613	416,537	22,076
合計	739,583	669,782	69,801

(注) 当第2四半期連結累計期間において債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価72,844千円)が含まれており、これに係る評価益7,561千円を四半期連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	5円31銭	1円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	51,475	16,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	51,475	16,970
普通株式の期中平均株式数(株)	9,698,200	9,725,074
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、当第2四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年9月25日開催の取締役会決議に基づき、平成26年2月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式を上場している証券市場における利便性、流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度の採用を実施いたしました。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2 株式分割の概要

(1) 分割の内容

分割する株式の種類 普通株式

分割比率 1:100

平成26年1月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

株式分割前の発行済株式総数 97,668株(平成26年1月31日時点)

今回の分割により増加する株式数 9,669,132株

株式分割後の発行済株式総数 9,766,800株

株式分割後の発行可能株式総数 30,000,000株

なお、本件分割により株式の数に1に満たない端数は生じません。

(2) 分割の日程

基準日公告日 平成26年1月14日

基準日	平成26年 1月31日
効力発生日	平成26年 2月 1日
新規記録日	平成26年 2月 1日

### 3 単元株制度の採用

#### (1) 新設した単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

#### (2) 新設の日程

効力発生日	平成26年 2月 1日
-------	-------------

上記の単元株制度の採用に伴い、平成26年 1月29日をもって東京証券取引所における売買単位も1株から100株に変更されました。

### 4 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月7日

株式会社メディアシーク

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年8月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。